



相模原市議会
SAGAMI

さむかわ 議会だより

第190号

令和元年5月1日

発行



2月会議
3月会議



CONTENTS

- 新しい議会構成が決まる P 2
- 予算特別委員会特集
「私たちはここに注目しました」 P 4
- 10人の議員が一般質問に登壇 P13



総務常任委員会



【後列左から】

黒沢 善行 / 山田 政博 / 青木 博
中川 登志男 / 岸本 優 / 小泉 秀輔

【前列左から】

柳下 雅子 / ○吉田 悟朗 / ◎佐藤 正憲
関口 光男

議会運営委員会



【後列左から】

横手 晃 / 佐藤 一夫 / 山田 政博

【前列左から】

◎黒沢 善行 / ○岸本 優

建設経済常任委員会



【後列左から】

山田 政博 / 山蔦 紀一 / 柳下 雅子
天利 薫 / 吉田 悟朗

【前列左から】

太田 真奈美 / ◎杉崎 隆之 / ○細川 京三
小泉 秀輔

文教福祉常任委員会



【後列左から】

青木 博 / 岸本 優 / 太田 真奈美
細川 京三 / 山蔦 紀一

【前列左から】

黒沢 善行 / ◎横手 晃 / ○中川 登志男
佐藤 一夫

田端西地区まちづくり対策特別委員会



【後列左から】

佐藤 一夫 / 山蔦 紀一 / 佐藤 正憲
横手 晃 / 杉崎 隆之

【前列左から】

○青木 博 / ◎太田 真奈美 / 細川 京三

東海道新幹線新駅対策特別委員会



【後列左から】

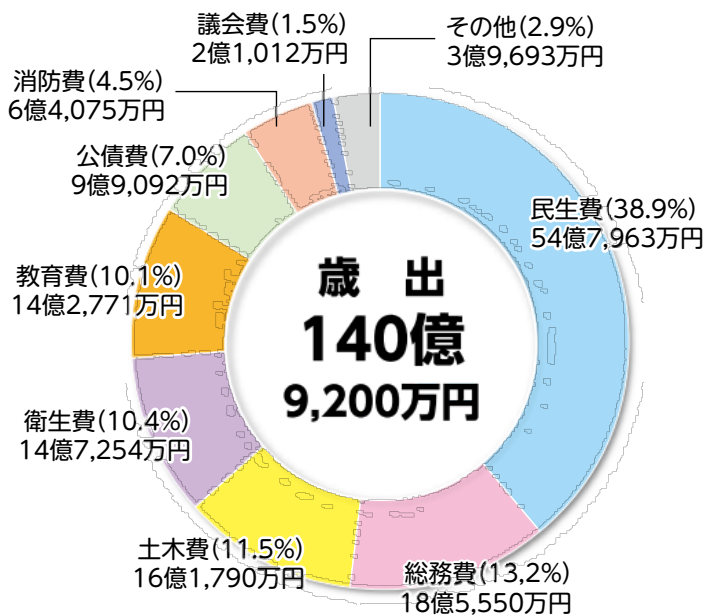
中川 登志男 / 山田 政博 / 天利 薫
黒沢 善行

【前列左から】

柳下 雅子 / ◎岸本 優 / ○小泉 秀輔
吉田 悟朗

◎：委員長 ○：副委員長

予算概要



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比が一致しない場合があります。

平成31年度予算

私たちはここに注目しました!!



平成31年第1回定例会
3月会議では、平成31年度
一般会計予算および各特
別会計予算について、5名
の委員で構成する予算特
別委員会を設置し、3月12
日から5日間かけて審査し
ました。その結果、全ての
予算を原案のとおり可決し
ました。

大志会
中川 登志男 委員長



総括質疑の内容

- 小児医療費助成事業
- タウンセールス事業
- 各種広告事業
- コミュニケーション支援事業

自民党・無所属の会
横手 晃 委員



Ｑ 小児医療費助成制度の所得制限の限度額撤廃による増額は、試算で約1000万円。政府が実施を決めた幼児教育費無償化によって生じる町の余剰金は、試算で約3500万円。

この余剰金を財源にすれば、所得制限の撤廃は可能であり、より高い税金を払っている高所得者層が子育て支援の恩恵がないのは、

小児医療費助成制度の段階的な所得制限の撤廃を

不公平なのではないか。

Ａ この制度は、家庭の経済的な理由によることなく小児が医療機関を受診できるために設けています。限られた財源の中で安定的に制度を継続していくためには、現状においては所得制限は必要と考えています。なお、今後については、国・県の動向を注視していきます。

総括質疑の内容

- 寒川町におけるスポーツ振興について
- 学校関連施設における施設管理及び備品の維持管理について

自民党・無所属の会
吉田 悟朗 副委員長



Ｑ 近年のストリートスポーツの人気の高まりや、アイクリグ開催をきっかけとして、町でもストリートスポーツの機運が高まると考える。それに伴い、環境の整備や若い世代の意見を反映した取り組みが必要と考えるが、現状と今後についての見解を問う。

Ａ 若い世代に普及しているスポーツの施設として、

若い世代の意見を取り入れたスポーツ施設の整備を

Ｑ 近年、パンプロトラックさむかわを整備しました。

しかし、町で実施したアンケート調査では、若い世代の回答が少ないことから、具体的なニーズはつかみ切れていない状況です。

今後は、eマーケティングリサーチ制度の活用を視野に入れ、ターゲットを絞った意見集約に努めたいと考えます。

平成31年度予算

257億8,732万円を可決

一般会計 140億9,200万円

特別会計 116億9,532万円

5日間の予算審査で

計26時間

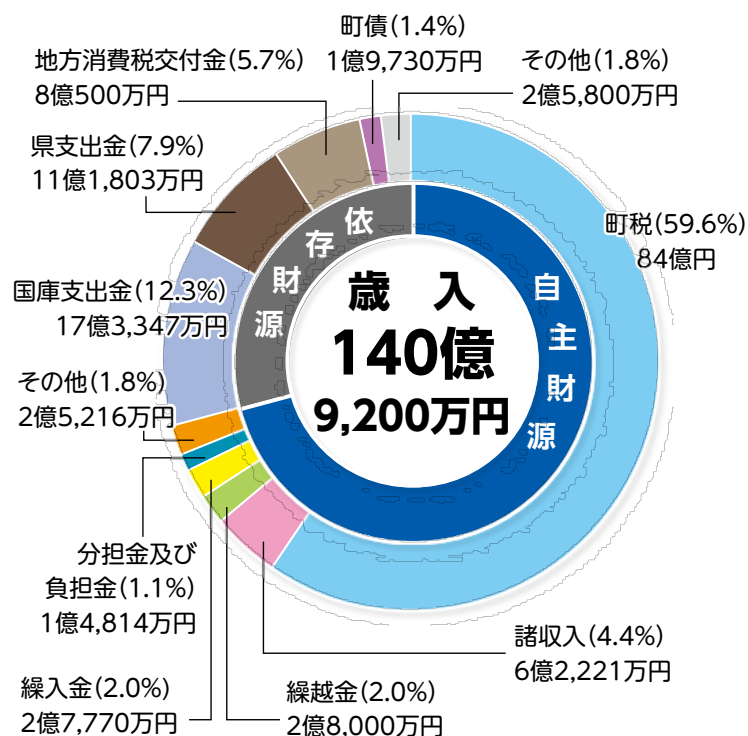
各課からの予算案の説明に対し、慎重審査を重ね、質疑を行いました。

4人の委員が

総括質疑で予算案に切り込む

予算特別委員会最終日に、町長等に対し、再度、質疑を行いました。

一般会計



公明党

黒沢 善行 委員



総括質疑の内容

- アークリーグの開催について
- まちづくり基金の活用について
- シルバー世代の支援のあり方について
- 寒川神社を核とした新たな観光拠点の創出について
- 建物耐震化の取組について

4月開催のアークリーグに関連する予算を計上しているが、この事業は単なる一過性のイベントとして終わらせるべきではない。継続して開催できるように支援していくことで、若い世代から選ばれるまちづくりや、新たなスポーツ文化の推進にもつながると考える。今後の継続開催に向けた町の見解を伺う。

アークリーグの継続開催を

4月開催のアークリーグ誘致は、タウンセールスの推進、青少年の健全育成、町の商業振興などの目的があります。来年度以降の開催については、アークリーグ実行委員会の意向も踏まえながら開催に向けて最大限努力するとともに、大会終了後もさまざまな面で協力しながら、継続性をもって取り組みたいと考えています。

日本共産党

青木 博 委員



総括質疑の内容

- 東海道新幹線新駅整備基金積立金
- 小児医療費
- 公共交通充実促進事業費
- 少人数学級実施事業費
- 学校給食センター整備事業費

倉見地区が東海道新幹線新駅の誘致地区に決定して約20年が経つ。住民からは見直すべきという意見も聞いており、一度立ち止まって検討する時期に来ているのではないかと考える。また、基金へ積み立てはせず、他の事業に使うべきと考えるが、町の考えは。新駅設置の課題の一つであるリニア中央新幹線のことである。

新幹線新駅誘致は再考し 基金は他の事業に使うべき

工事は順調に進んでいます。また、地元では新たな協議会が発足し、活動が活性化しています。今後はさまざまな提案や説明会等を重ねていく段階であり、立ち止まって考える時間的な余裕はないと考えます。また、新駅の資金を確実に蓄えられるよう基金条例を制定しており、他の目的には使用できません。



ストリートスポーツの世界大会である「アークリーグ」が首都圏では初めて寒川町で開催されます。

Q 例えば国・県の補助が無くても、今回のアークリーグに取り組んだという理解でよいのか。

A このようなスポーツが根付くことで、青少年の健全育成、町の認知度向上など、さまざまな効果を見込めると判断し、今回、取り組んできました。費用の部分については、一定の金額はかかってきますので、まずは今回の大会を成功させることで、企業等の支援をいただきながら継続的に開催できるよう取り組んでいきます。

アークリーグの開催

【予算額】 3000万円

住民票等がコンビニで取得可能に

【予算額】 1256万円

Q コンビニエンスストアで取得するためには、マイナンバーカードが必要とのことだが、現在の申請状況は。

A 交付件数は7,116件で、交付率は14.69%となっています。

Q コンビニエンスストアでの発行枚数はどの程度を考えているか。

A 先行して行っている自治体では、年間2,000通程度発行しているため、寒川町でも同程度の発行があると考えています。



2020年3月から、コンビニエンスストアで住民票の写しと印鑑登録証明書の交付がスタートする予定です。



検査費用を一部助成し、検査を受けやすくすることで、赤ちゃんの聴覚異常の早期発見・早期療育を目指します。

Q 初回のみの助成とのことだが、その後の検査まで助成することはできなかったのか。

A 現状においては、とにかく全ての赤ちゃんに受けていただくことが大事と判断し、1回目のみ助成対象としました。

Q 助成したときに自己負担は発生するのか。

A 自己負担額については病院によって単価が違います。おおよそ、1,000円から6,000円の間になると想定しています。

新生児に対する聴覚検査の助成を実施

【予算額】 95万円

新たな事業を展開！

審査の概要を一部紹介します。

【予算額】 3億8536万円

10月から幼児教育が無償化に

Q 幼児教育が無償化されることにより、待機児童の問題は解消されるのか。

A 保護者の方々の負担は減り、子育て環境の整備はかなり進んでいくものと考えますが、待機児童の解消に効果があるかどうかは現段階では判断しかねる状況です。

Q 経費が3,500万円削減されるが、その使い道は。

A 保育に限らず、子育て支援のさらなる充実を進めていきたいと考えています。



2019年10月から、3歳児～5歳児の幼稚園・保育所等の利用料が無償化されます。



快適に利用できるよう、下水道へ接続する公衆トイレを青少年広場に設置します。

Q 女性用トイレの設置が1基の理由は。

A 青少年広場を利用している団体の方々と、トイレの基数について、調整を図ってきました。担当としては男女兼用で利用できるみんなのトイレが設置されるので、女性用トイレについては1基で十分対応できると考えています。

Q 設置するトイレは洋式か。

A 男女ともに洋式トイレを設置する予定です。

青少年広場に公衆トイレを設置
【予算額】 1178万円

【予算額】 1億円

倉見駅にエレベーターを設置

Q JR相模線倉見駅をバリアフリー化することによって、工事費全体の中で町からJR東日本に対して、どの程度の金額を支払う予定なのか。

A これから発注等される予定であることから、具体的な金額は現時点では確定していない状況です。

負担割合については、原則として、国・JR東日本・町がそれぞれ3分の1ずつ負担するということになっています。



JR相模線倉見駅にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図ります。

平成31年度予算を 討 論

3月会議最終日に、平成31年度予算の採決に先立ち、各委員が各予算の内容について賛成・反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

賛 成

時勢の変化に対応した施策を評価

公明党

町の住宅需要は堅調を維持し、人口も微増であることから、景気回復の兆しがあるものの、依然、財政状況は厳しいと考えます。

こうした中、歳入では、町民税・固定資産税の増および国・県からの補助金等の積極的な活用により、増加傾向にあった繰入金を減額し財政負担の平準化を図ったことは、評価できます。

歳出で特筆すべきは、ストリートスポーツの世界大会、アークリーグ開催事業費です。町をあげて応援することは、町の認知度向上や人口減少社会に対する取り組みとして、非常に有意義と考えます。また、田端西地区の土地区画整理事業や、企業支援体制の充実、小・中学校のトイレ洋式化、新生児聴覚検査の実施、75歳以上の一人暮らしの方への防災情報サービス補助の創設、危険ブロック塀防災工事に対する補助の創設などは、時勢の変化に柔軟に対応した施策と評価します。

一方、これまで行ってきたシルバー世代の支援策の在り方や、建物の耐震化の進め方、寒川神社を中心とした新たな観光拠点の創出などについては、町としての新たな方向性を見出すための調査・研究が必要です。

全体として、喫緊の課題に対応した予算であると評価します。小さな町でも光り輝き続けることができると証明することを期待し、一般会計予算に賛成します。なお、他の4特別会計予算については討論を省略し賛成します。

反 対

生活最優先の予算執行を

日本共産党

国の消費税増税や軍事費予算の増により、社会保障費が削減されかねない状況の中、町において貴重な税が生活最優先に使われるよう、予算審査に臨みました。

歳入では、景気の回復基調から町民税が増となっていますが、実質賃金の低下や年金削減など不安材料もあり、懸念を感じます。

歳出では、小児医療費助成事業を中学3年生まで拡充して2年が経過し、大いに評価されていますが、公平という意味で、所得制限は段階的にでも撤廃すべきです。

東海道新幹線新駅整備基金については、県内誘致地区に決定して約20年が経過しましたが、いつ実現するか分からないと考えるので、積み立てに疑問を感じます。倉見駅のバリアフリー化は評価しますが、コミュニティバスはブランド力の向上より実用性や高齢者への配慮が必要です。少人数学級については、独自に実施する自治体が少ない中で町の取り組みは評価しますが、さらに拡充し、学力向上・人間形成に努めることを求めます。

給食センター整備事業については、保護者を含め、町民から不安や戸惑いの声を聞きます。センター化に対する不安を払拭することが求められます。

これらの理由から、一般会計予算に反対とします。なお、他の4特別会計予算についても、住民負担の増加が懸念されることから反対します。

賛 成

若い世代に目を向けたまちづくりの推進を 自民党・無所属の会

歳入に関しては、「寒川を知ってもらい、新しい人の流れをつくる」、「発展し続ける町『寒川』を、みんなでつくる」という基本目標のもと、個人町民税や固定資産税の増が見込まれるなど、明るい兆しが見え始めています。

次に、歳出に関しては、新たな産業の拠点として期待される田端西地区の整備に向けた取り組みが本格的に動き出すことや、今後の公共施設の更新などが控えている厳しい財政状況ではありますが、来年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた近隣市町の盛り上がりに向けて、ストリートスポーツの世界大会であるアークリーグの誘致・開催が決定しました。さらに、町内には大会に向けて練習場が整備されるなど、若い世代に目を向けたまちづくりの取り組みが、着実に目に見えて形になってきている点については、大いに評価されるべきであると考えています。

なお、教育費において、教育施設の施設および備品の管理・修繕に関して、予算の算定根拠となる説明が物足りなく感じる部分がありました。現在も不適切な状態で施設・備品を使用している子どもたち・使用者の思いを念頭にいただけたとき、町民の皆様が納得いただけるような運用を望みながら、一般会計に賛成します。

他の4特別会計予算については、討論を省略し、賛成します。

予算特別委員会審査意見書

我が国の社会経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続く中、国による各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が期待されます。

ただし、これまで経験したことのない人口減少社会に直面し、少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の増加等、行財政運営を展望したとき、極めて厳しい状況にあります。

町においても、景気回復の兆しが見られるものの、社会経済状況の変化による、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の確立に向け一層の取り組みを進めることが必要であります。

今後、人口減少と少子高齢化が急速に進展する中、若い世代の流入促進や子育て環境の整備、高齢化率の抑制等、魅力ある町であり続けるため、寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に展開し、町民福祉の充実・向上を図り、「選ばれる町」づくりの推進が求められています。

このような状況の中、当町の平成31年度一般会計予算及び4特別会計予算の総額は、257億8,732万4千円で対前年度比2.4%、5億9,750万3千円の増、また、一般会計予算の総額は、対前年度比3.6%、4億9千万円の増となっています。

まず、歳入では、一般会計の59.6%を占める町税において、法人町民税では、企業収益が堅調にこのまま維持すると見込み、対前年度比400万円の増、個人町民税の現年課税分では、景気の波及効果が個人所得の伸びに影響し始めていることから対前年度比1,280万円の増となっています。

一方、固定資産税の現年課税分では、新築家屋の増や企業の設備投資による償却資産の増などにより、全体で7,740万円の増となり、町税全体では、84億円で、対前年度比1億円の増となっています。

また、国庫支出金については、国庫負担金の「子どものための教育・保育給付費国庫負担金」が幼児教育の無償化により、対前年度比7,054万円の増、国庫補助金では、「地方創生推進交付金」が、対前年度比1,647万円の増や、「私立幼稚園就園奨励費」が対前年度比3,013万円の増等があり、国庫支出金全体では、1億9,866万円の増となっています。

さらに、県支出金については、国庫負担金と同様に、幼児教育の無償化により「子どものための教育・保育給付費県費負担金」が対前年度比2,816万円の増等があり、県支出金全体では、1億2,561万円の増となり、国・県補助金の獲得を積極的に図るなど、財政の健全化に向けた取り組みがなされています。

次に歳出では、町総合戦略に基づく取り組みとして、特に人口減少と地域経済の活性化に向け、スピード感を持ち着実に推進する必要があります。

そのような中、総務費では、首都圏では初めての開催となるアークリーグのスペシャル・パートナーとしてのアークリーグ開催事業費、コンビニエンスストアでの証明書交付に伴う負担金。

民生費では、通院に係る対象年齢を中学校3年生までとし、子どもが安心して医療機関を受診できる環境整備を図る、小児医療費助成制度の継続及び、幼児教育の無償化により私立幼稚園就園奨励費補助金。衛生費では、青少年広場の公衆便所設置に伴う機械器具購入費。商工費では、観光案内版製作等に伴う委託料。土木費では、倉見駅バリアフリー整備の工事施工に伴う負担金。教育費では、給食センター基本設計委託料など、厳しい財政状況において、多様化・複雑化する町民ニーズを的確に捉え、町民の負託に答えるべく、重点的かつ効果的な予算を編成した姿勢は大いに評価できるものであります。

なお、予算執行にあたっては、審査の過程で指摘された委員の意見など十分配慮するとともに、今後の社会情勢や経済状況に注視し、迅速な対応と地域社会の活性化に取り組み、「住み続けたい、住んでみたい」と思われるよう、さらなる魅力あふれるまちづくりに努められるよう要望し、審査意見とします。

▼予算特別委員会 委員別賛否結果表

○：賛成 ●：反対

委 員 名			会 計 区 分				
			一般 会計	特 別 会 計			
				国 保	後期高齢	介護保険	下水道
委員長	中 川 登志男	(大志会)	—	—	—	—	—
副委員長	吉 田 悟 朗	(自民党・無所属の会)	○	○	○	○	○
委 員	青 木 博	(日本共産党)	●	●	●	●	●
委 員	横 手 晃	(自民党・無所属の会)	○	○	○	○	○
委 員	黒 沢 善 行	(公明党)	○	○	○	○	○

※中川委員長は、表決に加わりません。

2月会議

4月1日から

茅ヶ崎市地域医療センター

寒川町民も利用が可能に

現在、休日・夜間において帰宅可能な軽症患者に対して行う初期救急医療を町内医療機関による在宅当番医制により実施していますが、昨今の医療機関の減少や医師の高齢化等で体制を維持することが困難な状況となっています。そこで、安定的な初期救急医療体制を確保することを目的に、茅ヶ崎市地域医療センターを寒川町民が利用できるよう定めるものです。

たが、今後は平日の夜間についても診療が可能となり、特に需要の多い小児科も受診できるようになります。

質疑

Q 町で行っている、夜間における当番医制と比較して、どの程度予算が上がるのか。

A 予算としては今年度と比べ、約2倍程度になると想定しています。現状の制度で、診療できる時間は、日曜・祝日、年末年始のみです。

【茅ヶ崎市地域医療センター診療内容】

診療日	診療時間	診療科目
日曜日、祝日、年末年始 (12月29日～1月3日まで)	9時～12時 (受付は11時30分まで。歯科は除く) 13時～17時	内科、小児科、外科、 歯科、調剤薬局
	17時～23時 (受付は22時30分まで)	内科、調剤薬局
平日(月曜日～金曜日)・ 土曜日	20時～23時 (受付は22時30分まで)	内科、小児科、 調剤薬局

※平日の日中については、かかりつけ医やお近くの医療機関の診療時間内に受診してください。

3月会議 補正予算

平成30年度一般会計補正予算(第5号)の主な内容

【主な財源(歳入)】

- 国や県からの補助金など 2,396万円
- まちづくり寄附金 76万円
- 旧老人住宅売却に伴う不動産売払収入 2,228万円
- 広告付き案内地図板設置に伴う広告掲載料 233万円

【主な事業(歳出)】

- 財政調整基金への積み立て 1億1,503万円
- まちづくり基金への積み立て 82万円
- 防災マップ未作成に伴う印刷製本費の減 △74万円

【補正予算を繰り越して、平成31年度で実施する事業】

- 風疹予防接種実施に伴う予防費 3,407万円
(表示単位未満は四捨五入)

第1回定例会3月会議において提案された一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出予算に9,587万3千円を追加し、予算総額を155億5,712万円とするもので原案のとおり可決しました。

質疑

Q 旧老人住宅売却に伴う不動産売払収入は妥当な金額で落札されたのか。

A 予定価格については676万9,810円という価格を設定していましたが、インターネットで売却予定物件を公募したことにより、予想よりも多くの入札があり、想定よりも、高額で落札されました。

Q 風疹の拡大についてはさまざまな対策を国で講じているところだが、今回計上された補正予算で対応する対象者は、どの程度見込んでいるのか。また、町で風疹に罹患された方の人数は。

A 対象は、生年月日が昭和37年4月2日から、54年4月1日までの男性となります。町の対象者は、この世代の男性が本年1月4日時点の数としては約6,800人、そのうち半数の方が抗体検査を受けていただけではないという見込みで3,400人分の抗体検査費となります。また、抗体検査受診者の35%が予防接種をする

の35%が予防接種をする想定し、1,190人分の予防接種費用を見込んでいます。

町自体の罹患件数は出ていませんが、茅ヶ崎市保健所管内では今現在、11件の状況になっています。

Q 防災マップ未作成による防災対策事業費の減額のことだが、昨今、非常に重要な防災情報を町民に新たな情報として提供できなかったのは、行政として一番大切な部分を減額することになってしまったということになるのかと思うが、町長はこのことに関してどのように考えているのか。

A 常に安全安心が第一ということは町民の皆様にお伝えしていることであります。しかし、防災マップについては、国や県から災害の被害想定が出るたびに直すということは難しいことです。全ての情報を網羅したものを配布していかなければならないと考えていますので、新年度に対応をしています。

条例の改正など

第1回定例会3月会議では、6件の議案が常任委員会に付託されました。主な内容を紹介します。

(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計を廃止

寒川町(仮称)健康福祉総合センター用地の取得にかかる起債の償還が終了したことにより、寒川町(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計を廃止するものです。

質 疑

Q 取得目的以外の使用をする場合の手続きは。

A 県に確認をしたところ、償還も終了しておりますので、取得目的以外の使用をしても問題は無いとのこと。

Q 用地取得事業の支払い総額は。

A 借り入れた金額は7億3000万円、利子について

は年利1.2%。利息については10年間で4718万5647円。支払総額合計で7億8318万5647円となります。

消防業務を茅ヶ崎市へ事務委託

2022年度から消防業務に関する事務を事務委託方式で茅ヶ崎市に委託するための協議を定めるものです。また、これに伴い、茅ヶ崎市と寒川町との消防指令業務に関する事務委託に関する規約を廃止するものです。

質 疑

Q 茅ヶ崎市・寒川町広域消防運営調整会設置要綱中の運営調整会特別会で出た意見は、どういう形で反映・議論されていくのか。

A 特別会でいただいたご意見等については、設置要綱案の中で、茅ヶ崎市長および寒川町長に会長が報告するとなっております。また、市長・町長が出席する茅ヶ崎市・寒川町広域連携検討会議もありますので、トップ同士の話し合いの場において確実に住民の代表である議員の意見を伝えていき、今後の消防行政運営に生かしていきたいと考えています。

Q 町内に消防拠点が2カ所になり、消防力が向上すると思うが、寒川町の人員は確保されるのか。

A 寒川町内に2カ所設置されれば、町内には14名の職員が7名ずつ(3人の救急隊、4人の消防隊)配置されます。さらに茅ヶ崎市の消防職員が、万が一の有事の際には、一つの圏域として消防業務の責務を果たしていきます。

学校運営協議会設置に伴う非常勤特別職の報酬の決定

学校運営協議会の設置に伴い、寒川町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、学校運営協議会委員の報酬を年額6000円と定めるものです。

質 疑

Q 年額報酬6000円に對しての仕事量が多いように感じるが教育委員会はそのように捉えているのか。

A 学校運営協議会の委員の方々の責務は、確かに重いものと認識はしていますが、報酬の額については妥当であると考えています。

Q 教育委員会は年間どの程度、協議会の開催を見込んでいるのか。

A また、先進的な取り組みをしている市町村はどの程度の頻度で開催しているのか。

A 協議会は、年3回から5回ほどの実施を想定しています。先進地では、年3回ほど、活動については適宜行っている状況です。

Q 全小・中学校に一斉に導入するのか。

A 来年度は寒川小学校に設置を考えています。来年度以降については、それぞれの学校と話し合いながら検討をしていきます。

Q なぜ、寒川小学校を選んだのか。

A 町内小・中学校において、

一番最初に開設した学校であることなど、寒川小学校としました。

介護給付費準備基金を地域支援事業費に充てられるように改正

介護給付費準備基金を地域支援事業の財源に充てるものです。

国民健康保険の税制改正に伴う一部改正

平成31年度税制改正により、基礎賦課額の賦課限度額や、軽減判定所得を見直すものです。

人事案件

人権擁護委員に

ながい えみ子氏
きだち じゅんいち氏
木立 順一氏

人権擁護委員の入澤章氏の後任に木立順一氏を、また、引き続き永井えみ子氏を推薦したいとして、議会に提案され、採決の結果、適任とすることに決しました。

監査委員に
あまのり かおる
天利 薫氏を選任



平成29年3月から議会選出委員の監査委員であった、柳下雅子議員が、3月5日付けで監査委員を退職しましたので、新たに天利薫議員を選任したいとして提案され、投票による採決の結果、同意されました。

監査委員は、地方自治法に基づいて地方公共団体に置かれ、その職務は地方公共団体の財務や事業などについて監査を行う大切なものです。

契約案件

各小学校にエアコンを設置

近年の猛暑に起因する健康被害の発生を踏まえ、子どもたちの健康を守るため、各小学校にエアコンを設置するものです。

意見書を提出しました

3月会議では、意見書案1件を全会一致で可決し、国など関係機関へ送付しました。

地方税の国税化に反対し、地方税財源の拡充を求める意見書

地方自治体では、子育て支援、医療、介護などの社会保障、地域交通の維持、地域防災力の充実など、その果たす役割が拡大していることに加え、高齢社会問題・人口減少対策など、多くの政策課題に直面している。

こうした課題に適切に対応し、今後も質の高い公共サービスを維持するためには、実態に見合った歳入・歳出予算を的確に見積り、これらに見合う一般財源を確保することはもとより、国と地方公共団体が十分な協議を行った上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方を決定することが極めて重要である。

しかしながら、国は平成26年度税制改正において、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税原資に繰り入れることとした。加えて、消費税率10%への引き上げ時には、法人住民税法人税割のさらなる国税化が実施されることとなっている。

法人事業税交付金により財源を補填するとしているものの、法人税割減収分のすべてを補うものではなく、結果として自主財源の縮小は避けられないものである。

また、財政力の弱い自治体への支援という名のもとに地方交付税の不交付団体への配慮を欠いているという現状は、国民に対する公平と平等の観点から大いに問題があると言わざるを得ない。

寒川町は、先人の努力により築き上げてきた地方交付税の不交付団体であることに誇りを持ち、不交付団体であり続けようと町民、企業、議会、職員が連携協力し、行財政改革の推進など様々な努力を積み重ねてきた。しかしながら、相次ぐ地方税財源の削減により、住民サービスの提供や多岐にわたる課題を解決していくためには、今後、より一層厳しい行財政運営が強いられることとなる。

よって、国に対し、以下のとおり強く要望する。

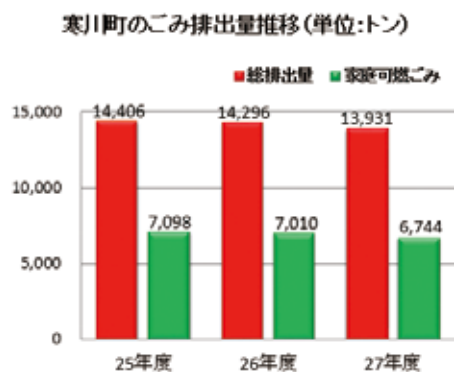
- 1 地方法人税を廃止し、法人住民税法人税割の税率を平成26年度税制改正前の水準へ復元すること
- 2 地方財政の格差是正については、その財源を地方税に求めることをせず、すべて国の責任において行うこと
- 3 税制改正により地方税が減収となる場合、国の責任において、すべての地方自治体に対し減収分を全額補填するか、もしくは確実な代替財源を確保すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

神奈川県高座郡寒川町議会
議 長 関 口 光 男

提出先) 衆・参議院議員議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・内閣府特命担当大臣



Q 年間約5億円かかっているごみ処理費の削減は始まっているが、食べ残しの削減やリサイクルの見直しなど、さらなる処理経費削減の取り組みは。

A 一般廃棄物処理基本計画において、町民、事業者、町の三者協働による循環型社会の構築を目指すこと、また、リデュース、リフューズ、リユース、リサイクルの4Rの推進、適正な廃棄物処理を行い、ごみの減量化、資源化を推進することの2つの基本方針を掲げています。この取り組みで一般廃棄物の排出量は年々減少傾向で



「ごみ処理経費の削減を戦略的に行う時期だ」



すが、焼却施設や最終処分場を持たない町として、ごみ削減は喫緊の課題です。今後も4Rを基調とした取り組みや食品ロスに関する啓発を実施していきます。

公共施設を全て更新すると財政破綻しかねないと言いが、その対策は

Q 老朽化した公共施設を、資金不足を起こさずに全てを更新できる目は立っているのか。

A 町公共施設等総合管理計画の財政シミュレーションによると、今ある全ての公共施設を更新しようとする

と資金不足になる推計となり、施設の統廃合という苦渋の決断が求められています。町公共施設再編計画策定に向け、早い段階から計画案を公表し、丁寧な説明を行う予定です。その上で、町民の皆様のご意見等を伺いし、来年6月までに計画をまとめ、財政破綻を起こさずに施設を再配置するよう進めていきます。



▲今年度に「コミュニティ・スクール」導入予定の寒川小学校



「コミュニティ・スクール」教育上の意義と効果は



Q 保護者や地域住民等も学校運営に参加する「学校運営協議会」を設置した「コミュニティ・スクール」が、今年度から一部の町立学校で実施される。その教育上の効果に関して、教育委員会の学校教育重点目標に即して問う。

A 「学力向上」については必要な手立てをじっくりと討議することができ

ます。例えばボランティアや「地域のせんせい」に学習支援や授業補助に参加していただくことで、子どもたち

の学びに向かう意欲の支えとなることが期待されます。

「道徳教育の充実による規範意識の向上」については、子どもたちがより多くの方々と接することにより、新たな経験や自己肯定感を育む機会が増え、情操教育の充実や豊かな心の育成が期待されます。

「支援教育」については、学校運営協議会で支援教育も協議いただくことで、より地域と密接な関係になり、特別支援学級の児童・生徒が卒業後も地域での生活を見守っていただける環境づくりにつながると考えます。

学校運営協議会の委員となる人材の確保策は。

A 学校にはすでに多くの方々に関わっていただいております。設置の際は、主にその中から学校長からの推薦をいただくことになると考えますが、新たな人材の発掘は教育委員会でも情報収集に努め、ふさわしい人材を確保したいと考えています。



小泉 秀輔 議員

観光・農業・教育から 町の未来について問う



Q 宿泊施設を誘致するために、現状、町に足りないものは何か。

A 町内で宿泊施設が建設できるのは、建築の条件等から、寒川駅前の一部と、非常に狭い地域となります。

また、年間を通して町に訪れる方が途切れないような工夫など、町の魅力づくりが、取り組みとして欠けているからではないかと考えます。

引き続き町の潜在的な魅力や地域の持つさまざまな資源を掘り起こし、年間を通じて来町者が増える取り組みを進め、宿泊施設の必要性を考え



▲営農型発電を行っている様子

ていきたいと思っています。

Q 営農型発電について町の状況は。

A 事前相談はありましたが、営農型発電導入の前提条件は、営農の継続や農産物の生産に支障が無いことなど、条件と農業者の実情等が一致せず、設置には至っておりません。

Q 既存のハウスを活用し、営農型発電を行うことについて町の考えは。

A 現状のハウスでは、強度や生育に適した日射量が確保されるのか、周辺農地への支障や、効率的な農業機械の利用は可能であるかなどを考慮し、農作物の収穫量や品質の確保ができれば、可能と考えます。

Q 家庭学習においてeライブラリ
の利用促進のための取り組みは。

A 児童生徒だけではなく、家庭への周知が大事であると認識し、「家庭版学校教育だより」でも周知しています。公共施設等のインターネットに接続した端末からも利用できることにしても、今後周知を図ります。



柳下 雅子 議員

本腰を入れて 「協働のまちづくり」を推進せよ



Q 町の重大な課題である人口減と
税収減に対処すべき町政運営の柱は
「協働のまちづくり」である。3年間
実施した協働事業提案制度モデル事
業の成果と課題は。

A モデル事業で実施した7事業は、
現在も事務的・人的支援を行っており、
2つの事業で、町の補助金枠の拡大な
ど、成果があったと捉えています。課
題としては、活動団体が少ないところ
だと考えています。

Q 課題解決のための行政と町民と
の情報共有は十分であったか。

A さまざまな方法で情報の共有化
を図っていますが、まだまだ足りな



▲団体による活動の様子

い状況です。今後は活動団体が行って
いる内容のPRや、町民の皆様と情報
共有を図れる場を設けていきたいと
考えています。

Q 効果的な施策推進に向け全庁的
な組織の取り組みが必要ではないか。

A 町が一体となつてさまざまな課
題の解決に取り組んでいきます。

「学校運営協議会」 設置の必要性は

Q 学校運営協議会は子どもの成長
にどれだけ寄与するか。

A 子どもたちの学習が充実し、自
己肯定感が高まることが期待されま
す。

Q 設置導入後の検証によって、設
置の取り消しはあるのか。

A 設置の取り消しを行うことは可
能です。ただ、現在は1校に学校運営
協議会を設置し、課題や成果をあげ、
時間をかけて見極めていきたいと考
えています。



黒沢 善行 議員

「子連れママ」に優しい 環境整備を急げ



Q 国は2018年度、第2次補正予算で「子連れ支援の取り組み」に対して、自治体への補助率を引き上げ、重点的に後押しすることとした。町はこれに対してどう対応するのか。

A 外出しやすい環境づくり等、子育てに寄り添う地域づくり支援は、少子化対策のポイントになります。ニーズ把握に努め、今後取り組みの必要性について見極めていきます。

Q 町の授乳施設は、安心して利用できないとの声もある。公共施設に移動式箱型授乳室の設置の考えは。

A 若手職員が役場内の課題について検討する『高座』のころ。『プロジ



▲可動式設置型授乳ユニットとしては唯一の商品「mamaro」

エクトチームで、授乳室についての検討を始め、移動式箱型授乳室についても詳細な情報を収集し、子育て支援課と情報を共有しています。現在は、子育て世代のニーズを広く把握するための調査を実施し、どのような方法が適切かを検討しています。今後、検討状況を踏まえ、町として判断していきます。

「結婚新生活」

応援の補助制度を

Q 国は、地域少子化対策重点推進として、3年前から新婚家庭を支援するため、家賃や引越費用に對し、最大で30万円の補助制度を実施している。町も取り組むべきでは。

A 少子化対策は、人口減少社会の喫緊の課題と認識しています。今後も妊娠から子育て期までの切れ目のない支援として少子化対策を図り、結婚期の取り組みにつきましては、今後検討していきたいと思っています。



佐藤 正憲 議員

魅力ある公園づくりを



Q 安全安心の観点は必要不可欠だが、魅力ある公園づくりの観点も必要と考えるが。

A さむかわ中央公園は魅力的な公園と捉えています。他の公園へのフィードバックを意識し、今後の公園のあり方を考えていきます。

Q 砂場や遊具の管理状況は。

A 国の指針をもとに、年1回の点検を行っています。砂場の点検は、利用者等の情報を主として職員が現地での状態確認を行っています。

Q 公園の遊具の数の推移は。

A 各公園の設置当初の遊具は、



▲さむかわ中央公園

112基でしたが、老朽化等に伴う撤去で、現在は87基となっています。

Q 公園の遊具が減り続ける状況を改め、計画的に更新も視野に入れるべきでは。

A 遊具の減少は好ましくはないと認識していますが、既存遊具の安全性と機能の確保が喫緊の課題と捉えています。遊具の設置や更新に関しては、中長期的に検討していきます。

子育て施策のさらなる充実を

Q 一昨年に子育て世代包括支援センターが設置されたことにより、町の子育て支援の状況が、どのように変わったのか。

A 子育て支援課内にセンターを設置し、助産師2名を母子保健コーディネーターとして配置しています。この結果、妊娠中の体調や産後の授乳など適切な相談体制が整備され、今まで以上に妊娠婦の不安の軽減につながっていると考えています。



青木 博 議員

増え続ける孤独死を 阻止せよ



Q 機器等を取り入れることで、孤独死を防ぎ、迅速で適切な対応が取れると思うが。

A 町高齢者在宅福祉サービス事業の一つに、緊急通報システムがあります。独り暮らしや高齢者のみの世帯で、慢性疾患等により日常生活に注意を要する方に、緊急事態発生時に迅速な救援体制がとれるよう、機器を無償で貸し出しています。

Q 孤独死を防ぐためには、一人にさせないことが重要と考えるが。

A 町地域包括支援センターの職員が定期的に一人暮らしの高齢者宅を訪問し、生活状況を把握・確認しています。また、その際には、自治会やシニアクラブへの加入や参加を促すなど、地域コミュニティとの関わりが持てるように勧めています。

きれいで快適な 公衆トイレを実現せよ

Q 公衆トイレは「汚い、臭い、暗い、怖い」というイメージがある。これを



▲多機能洋式トイレが併設されている
寒川駅前公園のトイレ

払拭するための留意点は。

A 利用頻度や設置環境に応じて清掃内容や回数を設定し、日ごろから適正管理に努めています。

Q ニーズに合わせ、洋式化を進めべきと思うが、町の考えは。

A 和式から洋式化への入れ替えは、施設の更新時期に合わせて、行っていきたいと考えます。多機能洋式トイレが併設されている箇所では、体の不自由な方だけではなく、高齢者の方にもご利用いただける旨を案内するなど、環境の改善に努めます。



山田 政博 議員

高齢者の加齢性難聴に 補聴器購入の補助をせよ



Q 加齢性難聴の定義と社会生活への影響は。

A 加齢性難聴については、一般的に老化以外に特別な原因があるわけではなく音を感じる部位に障がいがあることを指します。

また、難聴になると必要な情報が入りづらくなり、周囲とのコミュニケーションがとれず、危険を察知する能力が低下したりすることなどが考えられます。

Q 相談を受ける職員の体制は整っているのか。

A 高齢者全体の人数は把握していませんが、介護保険の介護認定を申請した方の数字は把握しています。平成29年度調査対象者1992人のうち442名、約22%の方が聞こえが悪いと判定しています。

Q 認知症予防の為に補聴器を利用することが有効と考えるが、補聴器購入の補助の可能性は。

A 先進地の状況も踏まえて、よく

研究をしていきます。

高齢者独居世帯の 防災情報の拡充を

Q 現状の防災情報を伝える手段は。

A 防災行政用無線、町ホームページ、ツイッターなどさまざまな情報発信ツールを活用しています。

Q 今年度行う寒川町防災情報サービスとは。

A 町内に居住する75歳以上の一人暮らしの高齢者で、防災行政用無線や緊急地震速報等の情報の受信を希望する世帯に株式会社ジェイコム湘南が提供する防災情報端末の設置をするものです。



▲株ジェイコム湘南が提供する防災情報端末(実際設置する機器とは異なる場合があります。)



細川 京三 議員

教員の多忙化の解決策を 早急に示せ



Q 教員の多忙化が社会問題化し働き方が問われている。教職員はもとより、世論の動きも改善に向けた手だてを早急に講じるよう求めているが、町の現状は。

A 教職員の勤務実態から見える多忙化の課題は深刻であると受け止めています。放課後の会議や、調査への対応が増えていること、新学習指導要領実施に伴う授業時間数増加への対応等から、児童生徒と向き合う時間や教材研究に費やす時間が少なくなっているなどの意見もあります。

改善策への取り組みは。

A 調査等の精査や教育フロンティア専門指導員による若手教員の指導、学校支援員の配置、町立中学校部活動の活動方針を制定し、活動のあり方や休養日等について共通理解を図るとともに、夏休みに活動や業務を行わない学校閉庁日であるリフレッシューウィークを設けています。また、中学校にメッセージ機能付電話を設

置し、夜間や休日の電話対応について配慮するなど、できることから取り組んでいます。

犯罪のないまちづくりを目指せ

多発する巧妙な犯罪の対応は。

A 犯罪が起こりにくいまちづくりを進めることが大切と考えます。町民の皆さん一人一人の防犯意識の向上を図るため、啓発活動を積極的に実施し、地域の自主的な防犯活動への支援を行いながら、町と警察、地域が一体となった防犯対策の強化に努めていきたいと考えます。



横手 晃 議員

アークリーグを活用し 町のPRを図れ



Q 4月末に開催される「ARK L EAGUE」に、町がスポンサーであることをになった経緯と最大の決め手は何だったのか。また、告知PRの戦略は。

A 経緯としては「高座」のころ。」とアークリーグが持つブランド性、若い世代への発信力との相乗効果により、居住地としての検討の確率が高まると考えました。最大の決め手は、町の認知度向上や他自治体との差別化を図る魅力として、ストーリースポーツの推進が図れることです。PRにあたっては、町民の皆様一人一人が心から応援をしたいと思います。

るような工夫をしながら展開していきます。

Q 町外の方たちに広く認知させるための具体的PR計画の内容は。

A 最も効果的な手段としては、テレビでの取り上げです。現在、民放キー局数社から問い合わせがあり、番組の企画検討が行われています。

Q 町民をターゲットとしたPRはどのような内容を考えているのか。

A フラットパークを活用し、町の子どもたちを対象としたイベントの開催や競技・選手を事前に知っていたためのパンフレットの全戸配布などで、PRをしていきます。

PRの広告費換算の目標値は。

A 神戸で開催された前回大会における広告換算費約1億700万円を超える額を見込んでいます。

イベントを継続する条件とは。

A アークリーグ実行委員会の皆さまの意向も聞きながら、町として判断していきます。



▲3月23日に行われた
FLATPARK DAYの様子

平成31年第1回定例会2月会議 審議結果

議案番号	審議結果〈2月会議〉	会派名	大志会					自民党・無所属の会				日本共産党			公明党				
		議決結果	中川登志男	小泉秀輔	吉田悟朗	佐藤正憲	佐藤一夫	横手晃	岸本優	杉崎隆之	天利薫	青木博	山田政博	細川京三	黒沢善行	関口光男	太田真奈美	柳下雅子	山蔦紀一
1	茅ヶ崎市地域医療センターの寒川町民の利用に関する協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○

○：賛成 ●：反対 (太田議長は、表決には加わりません。柳下議員、山蔦議員は会派に属さない議員です。)

平成31年第1回定例会3月会議 審議結果

議案番号	審議結果〈3月会議〉	会派名	大志会					自民党・無所属の会				日本共産党			公明党				
		議決結果	中川登志男	小泉秀輔	佐藤正憲	佐藤一夫	天利薫	横手晃	杉崎隆之	岸本優	吉田悟朗	青木博	山田政博	細川京三	黒沢善行	関口光男	太田真奈美	柳下雅子	山蔦紀一
2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適 任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適 任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
4	寒川町非常勤特別職等の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
5	寒川町特別会計条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
6	寒川町介護給付費準備基金条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
7	寒川町国民健康保険条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
8	茅ヶ崎市と寒川町との消防業務に関する事務の委託に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
9	茅ヶ崎市と寒川町との消防指令業務に関する事務の委託の廃止に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
10	平成30年度寒川町一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
11	平成30年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
12	平成30年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
13	平成30年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
14	平成30年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
15	平成31年度寒川町一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
16	平成31年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
17	平成31年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
18	平成31年度寒川町介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
19	平成31年度寒川町下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
20	監査委員の選任	同 意	賛 成：15票 反 対：0票																
21	小学校普通教室等空調機設置工事(機械設備)(寒川小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
22	小学校普通教室等空調機設置工事(機械設備)(一之宮小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
23	小学校普通教室等空調機設置工事(機械設備)(旭小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
24	小学校普通教室等空調機設置工事(機械設備)(小谷小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
25	小学校普通教室等空調機設置工事(機械設備)(南小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
26	小学校普通教室等空調機設置工事(電気設備)(寒川小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
27	小学校普通教室等空調機設置工事(電気設備)(一之宮小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
28	小学校普通教室等空調機設置工事(電気設備)(旭小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
29	小学校普通教室等空調機設置工事(電気設備)(南小学校)請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
意見書第1号	地方税の国税化に反対し、地方税財源の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○

○：賛成 ●：反対 (関口議長は、表決には加わりません。柳下議員、山蔦議員は会派に属さない議員です。)

寒川町自治会長連絡協議会との意見交換会

寒川町議会では、1月15日(火)に、14人の寒川町自治会長連絡協議会委員と17人の議員が、3つのグループに分かれ、「子育て環境の充実について」、「住民の意識の向上について」、「地域コミュニティーについて」意見交換を行いました。



藤沢市議会のモニター活用を視察しました

審議活性化検討部会では、議場のモニター活用を図るため、先進地である藤沢市議会を1月18日(金)に視察しました。

藤沢市議会ではタブレット端末とモニターを活用し、一般質問に関連する資料をモニターに投影しています。

寒川町議会でもより開かれた議会を目指して、モニター活用の実現に向け、協議を進めていきます。



川崎市南部学校給食センターを視察しました

学校給食センター建設に向け、先進地を視察するため、文教福祉常任委員会と有志の議員で2月15日(金)に川崎市南部学校給食センターを視察訪問しました。

施設概要や中学校完全給食実施に向けたスケジュールや経費および提供の方法について説明を受けました。

川崎市では温かい給食が提供できるよう保温食缶により、各中学校に配送し、配膳を行っています。調理してから一定時間経過した給食を試食しましたが、温かくて、おいしい給食でした。

今回の視察内容を参考にし、より良い学校給食センター建設に向け、議員一丸となって真剣に取り組んでいきます。



FLATPARK SAMUKAWAを視察しました

寒川町議会では、3月1日(金)に町営プールにオープンしたFLATPARK SAMUKAWAの現地視察を行いました。当日は、ARK LEAGUE 2019大会オーガナイザーの内野洋平さんに世界レベルのデモンストレーションをしていただきました。



倉見駅自転車等駐車を視察しました

総務常任委員会では、3月22日(金)に倉見駅の改良工事に伴い、一部既設自転車等駐車を閉鎖し、臨時自転車等駐車が開設するため、現地視察をしました。



倉見駅自転車等駐車場地図



茅ヶ崎市地域医療センターを視察しました

3月23日(土)に、文教福祉常任委員会では、4月1日(月)から休日夜間において茅ヶ崎市地域医療センターを利用できるようになるため、現地の視察訪問を行いました。



細川議員が「自治功労者表彰」を受賞

細川京三議員が、地方議会議員として15年にわたり、地方自治の振興発展に寄与した功績により、全国町村議会議長会会長より表彰されました。





本会議・委員会の生中継

寒川町議会では、開かれた議会を目指して、本会議・委員会の模様をインターネット中継しています。町のホームページからアクセスしてご覧ください。

また、本会議を詳しく記録した会議録もホームページで公開していますので、ぜひご活用ください。

寒川町議会中継

検索



議会を傍聴しませんか



傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。
寒川町議会のホームページでも、会議の日程や議会の傍聴案内、請願や陳情の手続き、議員名簿等が閲覧できます。
ご不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

●議会事務局 総務担当

TEL 0467-74-1111 (内) 341・342

6月会議日程

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
2	3	4 本会議 (議案上程等)	5	6 本会議	7 総務常任委員会	8
9	10 文教福祉 常任委員会	11 建設経済 常任委員会	12	13 東海道新幹線新駅 対策特別委員会 田端西部地区まちづくり 対策特別委員会	14	15
16	17 本会議 (一般質問)	18	19	20	21 本会議 (委員長報告等)	22
23	24	25	26	27	28	29

AM9:00 開会(会議の日程等は変更になる場合があります)

※ 6/13 (木) 田端西部地区まちづくり対策特別委員会は PM1:15 開会

※ 6/21 (金) 本会議は AM10:00 開会

★まずはお電話ください★

不動産の賃貸・売買及び利活用等のご相談
神奈川県知事(4)23410号

有限会社 ビック
相続・遺言・ローン・法律相談
菊地行政書士事務所



寒川町岡田2-1-19(北口商店会新仲通り)

0467-74-2120

広告掲載始めました

議会活動のさらなる充実を図るため、さむかわ議会だよりでは有料広告を掲載しています。掲載されている広告については各広告主へお問合せください。

広告募集の概要

掲載場所	裏表紙
広告の規格	縦115mm×横85mm
掲載料	1号あたりの掲載料 40,000円 年間(4号)一括申込による掲載料 144,000円(1号当たり36,000円)
申込期間	掲載を希望する号が発行される月の3カ月前の1日～3カ月前の20日まで

第191号(8月1日号)への広告掲載について

申込期間	令和元年5月1日～20日
申込方法	申込方法および要綱等についてはホームページをご覧ください。